



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 ジャパンワランティサポート株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7386 URL <https://www.jpwsp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 武史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松井 雅由 TEL 052-212-9942  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月19日 配当支払開始予定日 2023年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年9月期の業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,664	15.1	618	11.3	668	21.3	454	26.7
2022年9月期	1,446	15.6	555	14.5	550	11.5	358	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	203.67	179.45	24.6	6.4	37.2
2022年9月期	176.82	157.98	26.4	6.0	38.4

（参考）持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

- （注）1. 当社は2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	11,005	2,129	19.2	917.29
2022年9月期	9,857	1,574	16.0	749.92

（参考）自己資本 2023年9月期 2,112百万円 2022年9月期 1,572百万円

- （注）1. 当社は2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	711	△1,034	129	6,729
2022年9月期	1,109	△26	133	6,923

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	15.00	—	18.00	33.00	75	16.2	4.0
2024年9月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		14.5	

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	951	18.0	346	16.2	359	15.7	244	15.2	106.24
通期	2,150	29.2	903	46.0	933	39.7	634	39.7	275.48

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	2,303,000株	2022年9月期	2,097,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	148株	2022年9月期	31株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	2,229,818株	2022年9月期	2,026,571株

（注）当社は、2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことを背景に、人流の拡大やインバウンド需要の増加等により、緩やかに回復しています。また、消費者物価は上昇基調にあるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気回復の継続が期待されています。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの長期化、外国為替市場における円安基調の強まりの影響等で資源価格・原材料価格の高騰が続き、依然として先行きは不透明な状況となっております。

この間、新設住宅着工戸数は、人口・世帯数の減少や住宅余りの状況等を理由に、漸減傾向で推移しています。その一方、既築住宅数の増加に加え、経年劣化に伴う修繕需要や住生活空間の充実を図るようなリフォーム需要が長期的にも底堅く推移することが見込まれ、新設住宅市場を事業の中心としてきた参入事業者は、これまで以上に新築市場から既築市場に移行すると考えられます。

このような事業環境の中、当社は主力商品である、新品住宅設備の延長保証サービス「あんしん修理サポート」の他、カギ・水回り・ガラスの緊急駆けつけサービス「あんしん住宅サポート24h」、中古住宅設備の保証サービス「リユース修理サポート」、住まいの長期保証バックアップサービス「スマイノミライ」、住宅の点検やリペアなど、住宅に関するアフターフォローをワンストップで対応する事業環境を整えました。また、太陽光発電や蓄電池、V2Hなどの再生可能エネルギー関連設備の延長保証の展開強化を進めております。その他、BPO事業の営業拡大、本格稼働を進め、更なる事業展開を行っております。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,664,148千円（前年同期比15.1%増）、営業利益618,592千円（同11.3%増）、経常利益668,063千円（同21.3%増）、当期純利益454,153千円（同26.7%増）となりました。

なお、当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて87,538千円減少し、7,791,491千円となりました。主な減少要因は、投資有価証券および投資不動産の購入により現金及び預金193,612千円が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1,235,978千円増加し、3,214,213千円となりました。主な増加要因は、新規契約増加により付保も増加したことで長期前払費用が252,055千円、社債の購入により投資有価証券が224,029千円、また投資不動産の購入により投資不動産（純額）が761,893千円増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて1,148,439千円増加し、11,005,705千円となりました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて25,598千円増加し、1,765,212千円となりました。主な増加要因は、新規契約増加に伴い前受収益が145,542千円、信託型ストックオプションに係る預り金が32,041千円増加する一方、減少要因として消費税等の中間納付額の影響により未払消費税等が175,642千円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて568,476千円増加し、7,111,332千円となりました。これは主に、新規契約増加に伴い長期前受収益が566,594千円増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて594,074千円増加し、8,876,544千円となりました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて554,364千円増加し、2,129,160千円となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による新株の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ81,255千円、また当期純利益により利益剰余金が419,807千円増加する一方、減少要因として投資有価証券の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が42,064千円減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて193,612千円減少し、6,729,907千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、711,571千円(前事業年度は1,109,518千円の獲得)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益668,063千円、前受収益の増加額145,542千円及び長期前受収益の増加額566,594千円によるものです。また、主な減少要因は、前払費用の増加額49,629千円、長期前払費用の増加額255,118千円、未払消費税等の減少額175,642千円及び法人税等の支払額204,515千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,034,613千円(前事業年度は26,760千円の使用)となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出301,132千円、投資不動産の取得による支出767,844千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、129,429千円(前事業年度は133,353千円の獲得)となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入161,504千円によるものです。また、主な減少要因は、配当金の支払額34,342千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症にかかわる規制の緩和も進み、景気は緩やかに回復基調にあるものの、ロシア・ウクライナ情勢やパレスチナ問題による世界的経済への影響など、依然として先行き不透明な状態の継続が想定されます。

当社が中心にかかわる国内の住宅市場における新築住宅着工戸数は、人口・世帯数の減少により引き続き漸減傾向が続くと考えられます。一方、既築住宅数の増加、経年劣化に伴う修繕需要やコロナ禍における住生活空間の充実に関するニーズの高まりにより、リフォーム需要は底堅く推移するものと考えております。

このような事業環境のもと、当社は今後、住宅設備の延長保証をはじめとする各種延長・長期保証サービスの商品拡充、新たな業界への営業拡大に加え、BPO事業を積極的に展開し、フロー型ビジネスの拡充を図ってまいります。

BPO事業は、これまで培ってきた各種ノウハウを組み合わせ、活用することにより、各社のコールセンターや各種受付・手配業務等を代行して実施するものです。すでに延長保証サービスを導入いただいている企業への追加サービスとしての営業が可能となること、その他企業に対しても、これまでのノウハウ・延長保証サービスをベースとした実績をもとに営業活動が可能となるため、より効率的な営業拡大が期待できます。また、売上は延長保証サービスのように按分計上されるストック型ビジネスではなく、一括計上されるフロー型ビジネスであることから、新たな収益の軸として成長を見込んでおります。

併せて、ストック型ビジネスで蓄積された資金をもとに、投資有価証券や収益不動産の運用など、効率的且つ安定的なメリットが見込める運用も行っております。

以上のような状況により、当社の次期業績見通しにつきましては、売上高2,150百万円(前事業年度比29.2%増)、営業利益903百万円(同46.0%増)、経常利益933百万円(同39.7%増)、当期純利益634百万円(同39.7%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,423,519	7,229,907
売掛金	246,445	219,138
貯蔵品	28	26
前払費用	186,941	236,570
その他	22,095	105,847
流動資産合計	7,879,029	7,791,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,229	22,229
減価償却累計額	△5,499	△7,414
建物（純額）	16,730	14,815
工具、器具及び備品	10,170	13,232
減価償却累計額	△7,489	△9,378
工具、器具及び備品（純額）	2,680	3,854
有形固定資産合計	19,410	18,670
無形固定資産		
ソフトウェア	42,456	35,143
その他	6,545	—
無形固定資産合計	49,001	35,143
投資その他の資産		
投資有価証券	852,336	1,076,366
出資金	20,061	20,061
長期前払費用	1,023,291	1,275,347
投資不動産	—	769,044
減価償却累計額	—	△7,150
投資不動産（純額）	—	761,893
繰延税金資産	53	12,652
その他	14,079	14,079
投資その他の資産合計	1,909,823	3,160,400
固定資産合計	1,978,235	3,214,213
資産合計	9,857,265	11,005,705

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,151	68,827
未払金	76,600	66,886
未払費用	1,366	2,009
未払法人税等	106,861	118,231
未払消費税等	215,857	40,215
預り金	9,030	41,072
前受収益	1,271,572	1,417,114
賞与引当金	9,173	10,855
その他	0	—
流動負債合計	1,739,613	1,765,212
固定負債		
資産除去債務	10,295	10,313
長期前受収益	6,493,159	7,059,753
その他	39,401	41,264
固定負債合計	6,542,855	7,111,332
負債合計	8,282,469	8,876,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	83,176	164,432
資本剰余金		
資本準備金	73,176	154,432
資本剰余金合計	73,176	154,432
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,371,176	1,790,984
利益剰余金合計	1,371,176	1,790,984
自己株式	△50	△480
株主資本合計	1,527,480	2,109,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,085	3,021
評価・換算差額等合計	45,085	3,021
新株予約権	2,230	16,769
純資産合計	1,574,796	2,129,160
負債純資産合計	9,857,265	11,005,705



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,446,310	1,664,148
売上原価	462,448	564,151
売上総利益	983,861	1,099,996
販売費及び一般管理費	427,883	481,403
営業利益	555,978	618,592
営業外収益		
受取利息	561	367
有価証券利息	3,300	6,847
受取配当金	4,040	4,041
投資有価証券売却益	448	37,326
出資金運用益	971	1,025
投資不動産賃貸料	—	12,928
その他	265	288
営業外収益合計	9,586	62,824
営業外費用		
支払手数料	1,892	1,756
上場関連費用	12,936	—
投資不動産賃貸費用	—	11,595
その他	191	2
営業外費用合計	15,020	13,353
経常利益	550,544	668,063
特別損失		
固定資産除却損	465	—
特別損失合計	465	—
税引前当期純利益	550,078	668,063
法人税、住民税及び事業税	193,679	204,166
法人税等調整額	△1,939	9,743
法人税等合計	191,740	213,909
当期純利益	358,338	454,153

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
当期首残高	10,000	—	—	1,012,837	1,012,837	—	1,022,837
当期変動額							
新株の発行	73,176	73,176	73,176	—	—	—	146,353
当期純利益	—	—	—	358,338	358,338	—	358,338
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	73,176	73,176	73,176	358,338	358,338	△50	504,642
当期末残高	83,176	73,176	73,176	1,371,176	1,371,176	△50	1,527,480

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	114,521	114,521	2,230	1,139,589
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	146,353
当期純利益	—	—	—	358,338
自己株式の取得	—	—	—	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,435	△69,435	—	△69,435
当期変動額合計	△69,435	△69,435	—	435,206
当期末残高	45,085	45,085	2,230	1,574,796

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	83,176	73,176	73,176	1,371,176	1,371,176	△50	1,527,480
当期変動額							
新株の発行	81,255	81,255	81,255	—	—	—	162,511
剰余金の配当	—	—	—	△34,345	△34,345	—	△34,345
当期純利益	—	—	—	454,153	454,153	—	454,153
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△429	△429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	81,255	81,255	81,255	419,807	419,807	△429	581,889
当期末残高	164,432	154,432	154,432	1,790,984	1,790,984	△480	2,109,369

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	45,085	45,085	2,230	1,574,796
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	162,511
剰余金の配当	—	—	—	△34,345
当期純利益	—	—	—	454,153
自己株式の取得	—	—	—	△429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,064	△42,064	14,539	△27,525
当期変動額合計	△42,064	△42,064	14,539	554,364
当期末残高	3,021	3,021	16,769	2,129,160

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	550,078	668,063
減価償却費	15,661	24,217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,673	1,682
受取利息及び受取配当金	△7,901	△11,255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△448	△37,326
上場関連費用	12,936	—
固定資産除却損	465	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,881	27,306
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4	1
前払費用の増減額 (△は増加)	△61,274	△49,629
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△169,141	△255,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,748	19,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	201,318	△175,642
前受収益の増減額 (△は減少)	137,160	145,542
長期前受収益の増減額 (△は減少)	640,253	566,594
その他	△13,251	△16,343
小計	1,281,394	907,768
利息及び配当金の受取額	7,901	8,319
法人税等の支払額	△179,777	△204,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,518	711,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	—	△301,132
投資有価証券の売却による収入	2,081	45,726
有形固定資産の取得による支出	△3,048	△5,412
無形固定資産の取得による支出	△18,385	△5,950
投資不動産の取得による支出	—	△767,844
差入保証金の差入による支出	△7,407	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,760	△1,034,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△13	—
株式の発行による収入	146,353	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	161,504
上場関連費用の支出	△12,936	—
自己株式の取得による支出	△50	△429
新株予約権の発行による収入	—	2,698
配当金の支払額	—	△34,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,353	129,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,216,112	△193,612
現金及び現金同等物の期首残高	5,707,407	6,923,519
現金及び現金同等物の期末残高	6,923,519	6,729,907

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	749円92銭	917円29銭
1株当たり当期純利益	176円82銭	203円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157円98銭	179円45銭

- (注) 1. 当社は、2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	358,338	454,153
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	358,338	454,153
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,026,571	2,229,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	241,721	301,023
(うち、新株予約権 (株))	(241,721)	(301,023)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。